



2025年7月8日
三井住友DSアセットマネジメント
チーフマーケットストラテジスト 市川 雅浩

市川レポート

米国は日本に25%の関税を通知～市場への影響について考える

- トランプ米大統領は日本などに新関税を通知、米国市場は株安、長期金利上昇、ドル高で反応。
- 日本の税率は若干引き上げられて8月1日に発動へ、石破政権には対米交渉の進展が望まれる。
- 日経平均は今朝落ち着いた動きに、目先は各国の対米交渉の行方や、トランプ氏の言動に注目。

トランプ米大統領は日本などに新関税を通知、米国市場は株安、長期金利上昇、ドル高で反応

トランプ米大統領は米東部時間7月7日正午（日本時間8日午前1時）過ぎから貿易相手国に新たな関税率の通知を始めました。公表された書簡によると、今回対象となったのは14カ国で、8月1日から適用される関税率は、日本と韓国、マレーシア、カザフスタン、チュニジアが25%、南アフリカ共和国とボスニア・ヘルツェゴビナが30%、インドネシアが32%などとなっています（図表1）。

7月7日の米金融市場の動きをみると、米関税政策に対する警戒再燃などから、ダウ工業株30種平均、S&P500種株価指数、ナスダック総合株価指数は前営業日からそろって下落し、主要な半導体関連銘柄で構成するフィラデルフィア半導体株指数（SOX）も下落しました。また、米関税政策によるインフレ懸念が改めて意識され、10年国債の利回りは上昇（価格は下落）、米ドルも対主要通貨で上昇しました。

【図表1：米トランプ政権が発表した新たな関税率】

関税率	対象国
25%	日本、韓国、マレーシア、カザフスタン、チュニジア
30%	南アフリカ共和国、ボスニア・ヘルツェゴビナ
32%	インドネシア
35%	バングラデシュ、セルビア
36%	タイ、カンボジア
40%	ラオス、ミャンマー

(注) 関税率は8月1日から適用。
(出所) ホワイトハウスの資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：国内株式市場の動き】

2024年12月30日～2025年4月7日			2025年4月7日～6月30日		
順位	株価指数	騰落率	順位	株価指数	騰落率
1	内需株	-8.7	1	外需株	25.5
2	外需株	-23.9	2	内需株	16.8
順位	株価指数	騰落率	順位	株価指数	騰落率
1	小型バリュー	-13.6	1	大型グロース	27.5
2	大型バリュー	-16.9	2	小型グロース	26.0
3	小型グロース	-17.5	3	小型バリュー	23.0
4	大型グロース	-19.2	4	大型バリュー	22.1

(注) 騰落率の単位は%。内需株は日経平均内需株50指数、外需株は日経平均外需株50指数、小型バリューはTOPIX SMALL バリュー指数、大型バリューはTOPIX 500 バリュー指数、小型グロースはTOPIX SMALL グロース指数、大型グロースはTOPIX 500 グロース指数。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



日本の税率は若干引き上げられて8月1日に発動へ、石破政権には対米交渉の進展が望まれる

日本は4月2日に公表された相互関税で、基本税率10%と上乗せ税率14%の合計24%を課されましたが、上乗せ税率は7月9日まで一時停止中のため、現時点では基本税率のみの適用となっています。報道によると、8月1日から基本税率10%に15%が上乗せされ、合計25%の税率が適用される模様です。また、日本宛ての書簡では、自動車や鉄鋼・アルミニウム製品などの分野別関税と、今回の25%の関税は別扱いであることが記されています。

トランプ氏にとって、関税はあくまで交渉材料であり、貿易相手国から譲歩を引き出し、通商上の成果を得ることが真の目的と思われます。今回、米国は日本との交渉が難航するなか、税率を若干引き上げ、発動日を8月1日に設定し、日本に交渉の猶予を与えた印象です。石破茂政権は7月20日の参院選の投開票日に向け、選挙戦の最中ではあるものの、対米交渉の進展が望まれます。

日経平均は今朝落ち着いた動きに、目先は各国の対米交渉の行方や、トランプ氏の言動に注目

日本株は、昨年末から、日経平均株価が米関税政策の懸念などを背景に年初来安値をつけた4月7日までの期間、外需株より内需株、グロース株よりバリュー株、大型株より小型株のパフォーマンスが相対的に良好でした（図表2）。ただ、4月7日から日経平均が年初来高値をつけた6月30日までの期間ではこれらがほぼ逆転しました。今後、米関税政策への悲観が強まれば前者、楽観が強まれば後者のような動きになりやすいと思われます。

なお、米関税政策を巡り、米インフレへの懸念が強まれば米長期金利上昇とドル高・円安、景気悪化への懸念が強まれば米長期金利低下とドル安・円高に振れる可能性が高まると考えられ、ドル円はしばらく1ドル＝140円から150円を中心とするレンジ相場が見込まれます。本日の日経平均は朝方、プラス圏に浮上するなど、落ち着いた動きとなりましたが、目先は、各国の対米交渉の進展度合いや、引き続きトランプ氏の言動が注目されます。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会



取り扱い金融商品に関する留意事項

●商号等:岡三証券株式会社 岡三オンライン証券カンパニー/金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 53 号

第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業、投資助言・代理業

●加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

●リスク:【株式等】株価変動による値下りの損失を被るリスクがあります。信用取引および株価指数証拠金取引(以下、「株価指数 CFD」)では、投資金額(保証金・証拠金)を上回る損失を被る場合があります。株価は、発行会社の業績、財務状況や金利情勢等様々な要因に影響され、損失を被る場合があります。投資信託、不動産投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等は、裏付け資産の評価額(指数連動型の場合は日経平均株価・TOPIX 等)等、株価指数 CFD は対象指数等の変化に伴う価格変動のリスクがあります。外国市場については、為替変動や地域情勢等により損失を被る場合があります。上場投資信託(ETF)および指数連動証券(ETN)のうち、レバレッジ型・インバース型の価格の上昇率・下落率は、2 営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資効果が得られないおそれがあります。上場新株予約権証券は、上場期間・権利行使期間が短期間の期限付きの有価証券であり、上場期間内に売却するか権利行使期間内に行使しなければその価値を失い、また、権利行使による株式の取得には所定の金額の払込みが必要です。株価指数 CFD では建玉を保有し続けることにより金利相当額・配当相当額の受け払いが発生します。【FX】外国為替証拠金取引(以下、「FX」)は預託した証拠金の額を超える取引ができるため、対象通貨の為替相場の変動により損益が大きく変動し、投資元本(証拠金)を上回る損失を被る場合があります。外貨間取引は、対象通貨の対円相場の変動により決済時の証拠金授受の額が増減する可能性があります。対象通貨の金利変動等によりスワップポイントの受取額が増減する可能性があります。ポジションを構成する金利水準が逆転した場合、スワップポイントの受取から支払に転じる可能性があります。為替相場の急変時等に取引を行うことができず不測の損害が発生する可能性があります。【各商品共通】システム、通信回線等の障害により発注、執行等ができず機会利益が失われる可能性があります。

●保証金・証拠金:【信用】最低委託保証金 30 万円が必要です。信用取引は委託保証金の額を上回る取引が可能であり、取引額の 30%以上の委託保証金が必要です。【株価指数 CFD】発注証拠金(必要証拠金)は、株価指数ごとに異なり、取引所により定められた証拠金基準額となります。Web サイトで最新のものをご確認ください。【FX】個人のお客様の発注証拠金(必要証拠金)は、取引所 FX では、取引所が定める証拠金基準額に選択レバレッジコースに応じた所要額を加えた額とし、店頭 FX では、取引金額(為替レート×取引数量)× 4%以上の額とします。一部レバレッジコースの選択ができない場合があります。法人のお客様の発注証拠金(必要証拠金)は、取引所 FX では、取引所が定める証拠金基準額とし、店頭 FX では、取引金額(為替レート×取引数量)×金融先物取引業協会が公表する数値とします。発注証拠金に対して、取引所FXでは、1 取引単位(1 万又は 10 万通貨)、店頭 FX では、1 取引単位(1,000 通貨)の取引が可能です。発注証拠金・取引単位は通貨ごとに異なります。Web サイトで最新のものをご確認ください。

●手数料等諸費用の概要(表示は全て税込・上限金額):【日本株】取引手数料には 1 注文の約定代金に応じたワンショットと 1 日の合計約定代金に応じた定額プランがあります。ワンショットの上限手数料は現物取引で 3,300 円、信用取引で 1,320 円。定額プランの手料は現物取引の場合、約定代金 200 万円以下で上限 1,430 円、以降約定代金 100 万円ごとに 550 円加算、また、信用取引の場合、約定代金 200 万円以下で上限 1,100 円、以降約定代金 100 万円ごとに 330 円加算します。手数料プランは変更可能です。信用取引手数料は月間売買実績により段階的減額があります。信用取引には金利、管理費、権利処理等手数料、品貸料、貸株料の諸費用が必要です。【上場新株予約権証券】日本株に準じます。【中国株】国内取引手数料は約定金額の 1.1%(最低手数料 5,500 円)。この他に香港印紙税、取引所手数料、取引所税、現地決済費用等の諸費用が必要です。売買に当たり円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。【株価指数 CFD】取引手数料は、セルフコースは 1 枚につき 330 円、サポートコースは 1 枚につき 3,300 円です。【投資信託】換金時には株式投信の場合、基準価額に対して最大 0.50%の信託財産留保金をご負担いただく場合があります。公社債投信の場合、換金手数料として 1 万口につき最大 110 円をご負担いただきます。信託財産の純資産総額に対する信託報酬(最大 2.42%(年率))、その他の費用を間接的にご負担いただきます。また、運用成績により成功報酬をご負担いただく場合があります。詳細は目論見書で確認ください。【FX】取引所FXの取引手数料は、セルフコースはくりっく 365 が無料、くりっく 365 ラージが 1 枚につき 1,018 円、サポートコースはくりっく 365 が 1 枚につき 1,100 円、くりっく 365 ラージが 1 枚につき 11,000 円です。店頭FXの取引手数料は無料です。スプレッドは、通貨ごとに異なり、為替相場によって変動します。Web サイトで最新のものをご確認ください。

●お取引の最終決定は、契約締結前交付書面、目論見書等および Web サイト上の説明事項をお読みいただき、ご自身の判断と責任で行ってください。